

2026年度 事業計画書

(2026年4月1日～2027年3月31日)

学校法人物療学園 2026年度事業計画
(2026年4月1日～2027年3月31日)

1. はじめに

1933年8月に物療学院として設立された本学園は、2011年4月に診療放射線技師の養成を目的とする単科大学「大阪物療大学」として開学いたしました。

大学として開学16年目を迎えることができましたのは、本学の教育理念にご理解とご支援を賜りました多くの皆様のご厚情の賜物であり、ここに心より感謝申し上げます。

現在、私立大学を取り巻く経営環境は依然として厳しく、特に18歳人口の減少による影響は深刻です。全国の4年制私立大学のうち、53.2%が定員割れの状況にあります。

このような環境の中で、本学が高等教育機関としての使命を果たし、社会の発展に貢献していくためには、法人としても持続的に発展し得る運営基盤の確立が求められます。

本学は、建学の精神「之科學為報國修」に基づき、教育理念および目的の具現化を目指して「中・長期計画(2020～2029年度)」を策定し、これまで6年間取り組んでまいりました。2026年度には、これまでの取組を振り返り、課題の整理と今後の具体的な改善方策の検討を進めてまいります。また、大学教育においては、学生同士や学生と職員との人的交流が重要な要素となります。引き続き、学生の安全を最優先としつつ、本事業計画に基づき、新しい社会の要請に応える医療人の育成を目指し、職員が一丸となって教育・研究活動および学校運営に取り組んでまいります。

【2026年度 予算編成の基本方針】

中・長期計画に基づく事業計画全体の円滑な進捗を管理する。安定した事業活動収入と、計画的な予算執行及びコスト意識の浸透による健全な財政基盤を確立する。

- I 教育研究の質的向上を図りながら、経常的経費を抑制し経費の効率的支出を徹底することで、健全な財政状況を維持できるように努める。
- II 教育活動を円滑に推進するためICT環境を整備し、新しい日常を見据えた施設・設備等の充実を進める。
- III より良い教育環境を整えるため、3号館の建て替え計画を進める。

2. 学校法人の沿革

1933年	(昭和8年)	8月	初代校長田中金造博士を設立者として勅令私立学校令により私立物療学院設立許可を得る
		9月	私立物療学院開校
1934年	(昭和9年)	3月	大阪府大阪市住吉区に校舎完成
		3月	校名を大阪物療学校に改称
1935年	(昭和10年)	4月	エックス線と物理療法全般並びに関連医学の学術技能を教授する許可を得る
1951年	(昭和26年)	6月	校名を大阪物療専門学校に改称
1953年	(昭和28年)	2月	診療エックス線技師養成所として厚生大臣より指定を受ける
1954年	(昭和29年)	4月	第一本科設置
1955年	(昭和30年)	4月	第二本科設置
1958年	(昭和33年)	8月	第二代校長に田中崇宣就任
1969年	(昭和44年)	4月	大阪府大阪市阿倍野区に阿倍野校舎完成
1971年	(昭和46年)	3月	診療放射線技師養成所として厚生大臣より指定を受ける
		4月	第一専攻科設置
1973年	(昭和48年)	10月	学校創立40周年記念式典挙行
1975年	(昭和50年)	4月	第二専攻科設置
1977年	(昭和52年)	4月	専修学校設置基準の制定に伴い、専修学校としての許可を受け、医療専門課程設置認可を得る
1978年	(昭和53年)	4月	第一・第二放射線科設置
1980年	(昭和55年)	3月	第一・第二本科廃止
1981年	(昭和56年)	3月	第一・第二専攻科廃止
1985年	(昭和60年)	10月	学校法人物療学園設立 初代理事長に田中崇宣就任
1988年	(昭和63年)	9月	大阪府堺市鳳に新校舎(現:大学1号館)完成移転
1993年	(平成5年)	8月	学校創立60周年記念式典挙行
1995年	(平成7年)	3月	平成6年度卒業生より専門士(医療専門課程)の称号授与開始
1999年	(平成11年)	5月	大阪物療専門学校第三代校長に田中博司就任
		6月	第二代理事長に田中信行就任
2001年	(平成13年)	4月	第一・第二放射線科を第一・第二放射線学科に改称
2002年	(平成14年)	4月	大阪府堺市下田町に第二校舎(現:大学4号館)完成
		4月	理学療法士・作業療法士養成施設として厚生労働大臣より指定を受ける
		4月	第一・第二理学療法学科設置

- 4月 第一・第二作業療法学科設置
- 2004年（平成16年）4月 学園本部校舎開設（情報処理室併設）
- 12月 イングリッシュガーデン完成（現：大学1号館）
- 2006年（平成18年）4月 第三代理事長に田中博司就任
- 2008年（平成20年）6月 鳳東町運動場完成
- 2010年（平成22年）10月 大阪物療大学保健医療学部診療放射線技術学科設置認可を得る
- 2011年（平成23年）3月 大阪物療専門学校第二放射線学科、第二作業療法学科廃止
- 4月 大阪物療大学 開学
大阪物療大学初代学長に田中博司就任
大阪物療大学保健医療学部診療放射線技術学科設置
- 2012年（平成24年）3月 大阪物療専門学校第二理学療法学科、第一作業療法学科廃止
- 4月 大阪物療専門学校第四代校長に遠藤忠保就任
- 2013年（平成25年）3月 大阪物療専門学校の廃止の認可を得る
- 3月 大阪物療専門学校第一放射線学科、第一理学療法学科廃止
- 3月 大阪物療専門学校 閉校
- 2015年（平成27年）3月 大阪物療大学 第1期生 卒業

3. 法人の概要

(1) 理事長

田中 博司

(2) 理事・監事・評議員数

単位：名

	理事	監事	評議員
定数	6	2	7
現員（2026年4月1日現在）	6	2	7

(3) 設置する学校

学校	学部・学科	修業年限	入学定員	収容定員	備考
大阪物療大学	保健医療学部 診療放射線技術学科	4年	80名	320名	2011年度開学

4. 大阪物療大学の概要

(1) 学長

田中 博司

(2) 学生の状況

1) 2026年度在籍者数 (2026年4月1日現在)

単位：名

保健医療学部	2026年度		
	学年	定員	在籍数
診療放射線技術学科	1年	80	64
	2年	80	74
	3年	80	70
	4年	80	75
	合計	320	283

(3) 職員の状況 (2026年4月1日現在)

1) 専任教員数：17名

2) 専任職員数：18名

5. 2026年度の主な事業計画

【学校法人物療学園】

○学園統括事務局

- 1) 安定した学生確保に基づく事業活動収入と計画的な予算執行及びコスト意識の浸透並びに、法人会計処理及び監査体制の強化に基づく健全な財政基盤を強化する。
- 2) 寄附行為に基づく全ての内部規則等を適切に制定・施行し、大学運営に関する法令を遵守し必要時に適宜見直し、職員のワーク・ライフ・バランスの向上を図るため、働き方改革を推進し、より健全で持続可能な職場環境の整備に努める。
- 3) 内部監査室は、年次計画に基づき定期監査および必要に応じた臨時監査を実施し、監事および会計監査人と連携して、管理運営機能の適正化と強化を図る。
- 4) 学生生活及びアメニティ環境を充実させるため、学生のニーズに基づく安全で適切な教育環境の整備を図る。
- 5) 中・長期計画の軌道修正が必要な場合に備え、IR機能を強化し、学園の意思決定を補う体制を構築・運用する。
- 6) 法人全体の職制及び職務を明確にし、業績評価制度及び人事考課制度による評価と組織規程に基づいて人材を配置し、適正かつ円滑な管理運営を行うための組織編制を行う。
- 7) 計画的なSD研修の実施により、職員の資質および専門性の向上を図る。併せて、外部講習への参加を促進し、対面型およびオンライン型の研修を効果的に組み合わせること

で、継続的な学習環境を整備する。これらの取組を通じて、教職協働の推進ならびに組織力のさらなる強化を目指す。

- 8) 認証評価に準拠した自己点検・評価チェックリストに基づき大学評価委員会にて評価活動を行い、課題や改善点を大学運営会議へ提言することで内部質保証のPDCAサイクルを適切に機能させる。
- 9) 職員倫理・ハラスメント防止対策委員会が中心となり、職員を対象とした倫理教育を継続的かつ計画的に実施することで、高い倫理観と責任意識を備えた人材の育成を図る。

【大阪物療大学】

○保健医療学部（診療放射線技術学科）

開学以来の組織改編により、保健医療学部に従来の大学事務局の機能を担う学部教学局が新設された。大学における学長ガバナンスの適切な構築、教育マネジメントに基づく教育の質保証を具現化する新たな大学組織体制の下、本学の教育活動の基盤である「建学の精神」「教育の理念」「学部・学科の目的」及び「4つのポリシー」に則り、今後も優れた診療放射線技師の養成及び輩出を継続できるよう学部教育の質向上を目指す。さらに、従来の委員会制度を抜本的に改革し、教育職員及び事務職員の協働（以下「教職協働」という。）により様々な課題解決を迅速に行って質の高い教育や学生サービスの提供を実現する教職パートナーシップ型プロジェクト（以下「教職プロジェクト」という。）を導入する。

2026年度は、2025年度入学生から導入した新カリキュラムを適切に運用し、従前のカリキュラムにおける課題解決、教育内容の改善と充実を図る。また、診療放射線技師法及び関連法令の改正に伴う診療放射線技師の業務拡大を見据え、先進的で特色ある技術教育の確立と、医療現場で求められる高度な知識・技術を着実に修得できる実習教育プログラムを展開し、次代を担う優れた診療放射線技師を育成する教育体制を確立する。

さらに、教育環境や学生サービスの拡充については、リメディアル教育や授業録画配信システムを本格的に活用するほか、大学基幹システム GAKUEN RX を導入し、入試出願から入学、在学期間における学生情報の管理を高度に一元化する。これに連動する新たな教育マネジメントシステムを同時に稼働させ、在学生への教育支援や学生生活のサポートを飛躍的に向上させるとともに、保護者との情報共有に基づく密接な連携協力体制を構築する。

以上のように、2026年度は大学全体のDXを強力に推進し、教育と組織の両面において大阪物療大学開学以来の大きな教育組織改革を遂行する。

(1) 教育

多面的・多角的な観点から教育の質を保証し、学生の学力強化および診療放射線技師国家試験合格率の安定的向上を目指す。この実現に向け、教育環境の整備に加え、入学前教育から連なる初年次導入教育の充実、および科目間連携を重視したカリキュラムを加速させる。また、近年の医療現場におけるタスク・シフトおよび業務拡大に即応した学内実習を構築するとともに、学外臨床施設との密接な連携に基づく高度な臨床実践教育を展開し、高度な学

識と技術はもとより、高い倫理性（プロフェッショナリズム）や心の優しさを兼ね備えた次世代の画像医療プロフェッショナルとなる診療放射線技師を育成・輩出する。

- 1) **初年次教育：**診療放射線科学・物療科学の両ゼミナールを通じ、医療人としての倫理性とプロフェッショナリズムの素養を醸成する。
- 2) **2年次教育：**専門教育の最重要期間と位置づけ、講義と技術実習の高度な連動により、専門知識と技術の確実な修得を図る。
- 3) **3年次教育：**臨床基礎技能と学外実習を有機的に結合させ、高度な専門知に裏打ちされた臨床実践能力を養う。
- 4) **4年次教育：**自主・自律的な反復学習による学術基盤の完成とともに、卒業研究を通じたりサーチマインドの涵養、および国家資格取得に向けた総仕上げを行う。

(2) 研究

研究活動においては、倫理とコンプライアンスを遵守しつつ、責任ある研究を推進し、成果を積極的に発表する。また、学内外での連携を深め、産学官連携や科学研究費補助金など外部資金の獲得を目指す。

- 1) 研究成果の積極的公表
- 2) 外部資金獲得と産学官連携の推進
- 3) 研究倫理・コンプライアンスの徹底

(3) 社会貢献

市民公開講座を引き続き年2回開催し、大学の人的・物的資源を活用して地域社会への貢献を進める。

- 1) 市民公開講座の継続実施
- 2) 学会・研究会への参加および勉強会の開催
- 3) 地域社会貢献セミナーの開催

(4) 教職プロジェクト (Institutional Research: IR)

学内外の評価や教育・研究・社会貢献の質向上を目指し、関連データの収集・分析・検証を継続的に行う。得られた情報を活用し、学生や職員に有益なデータを提供することで、教育の質向上や研究活動の促進を支援する。また、大学運営において中長期的な視点での合理的な意思決定をサポートするための情報整備を進める。

(5) 教職プロジェクト (実験・実習)

実験・実習関連業務の円滑な遂行を図り、設備や機器の段階的更新を継続する。学内外の

実習施設と連携し、学内実習・臨床実習において必要な知識と技能を提供する講義を強化し、OSCE（Objective Structured Clinical Examination；客観的臨床能力試験）などを活用した臨床技能評価を推進する。また、診療放射線技師の業務拡大および告示研修を引き続き学内実習に組み込み、実践的な教育を提供する。

臨床実習については、学外臨床施設との密接な連携を図り、学生の満足度の高い実習環境を維持する。臨床実習の学生配置についても、1施設当たり1～4人程度の適正な配置を行うことで、より効果的な実習環境を提供する。

(6) 教職プロジェクト（国試対策）

2025年度に刷新した模試作題および実施体制の成果を継承し、2026年度は本学の国家試験受験率・合格率のさらなる向上を期す。

従来の画一的な教育手法を脱却し、学生の自主・自律を基盤とした個別最適型の支援を展開する。具体的には、4年次進級時より、卒業見込判定試験等および国家試験合格に至る「合格ロードマップ」を学生自らが策定し、明確な目標設定のもと継続的な学習を促す体制を構築する。

教員は、前年度の各種データ分析に基づき、学生一人ひとりの習熟度に合わせたテーラードメイドな指導を徹底する。職員が一丸となり、一名の不合格者も出さない「全員合格」を実現するための強固な国試対策支援スキームを確立し、これを遂行する。

○保健医療学部教学局

(1) 総合事務グループ 人事労務課

人事労務課は、PDCAサイクルを着実に実践することで、業務効率と水準のさらなる向上を図り、大学運営の円滑化と確実な推進に寄与する。加えて、各部署や教員との連携を図ることで業務管理の体制をより強化し、信頼のおける部署であることに努める。さらに、事業計画及び予算に基づき、経費の合理的な支出を徹底し、計画的かつ適正な予算執行を推進することにより、安定した経営基盤の確立に努める。

教職プロジェクト（学生表彰）では、本学独自の給付型特待奨学金制度を通じて学費支援の充実を図る。「奨励賞（特待奨学生）」では、修学に熱意を持ち人物・学業ともに優秀で、他の学生の模範となる者を支援し、有為な人材の育成を目指す。また、「大阪物療大学 学長賞」及び「奨励賞」においては、学業並びに課外活動において顕著な成果を収めた個人又は団体を表彰し、学生の意欲向上を促す。

(2) 総合事務グループ 入試広報課

文部科学省が進める高大接続改革や公正確保等に関する議論を踏まえ、入試委員会と連携し、志願者が受験しやすい入試制度を構築するため、入学試験日や選抜方法の見直し・改善を行う。基本方針については、学生募集要項および本学ホームページ等を通して学内外へ周知し、入学者選抜を公正かつ適切に実施するとともに、アドミッションポリシーに沿った学生の確保に努める。さらに、本学ホームページや入試出願方法の改修・

見直しを進めるとともに、教職プロジェクト（入試広報）における教職協働により、オープンキャンパスの企画・開催、フリーキャンパス、進学説明会への参加等を通じて、高校生や保護者へ本学の特徴や強みを直接伝え、志願者確保につなげる。併せて、外部進学 WEB サイトや SNS、DM などの広報媒体を活用し、大学の知名度向上と志願者増加を図る。また、社会貢献の一環として、出張講義の実施や堺市と連携した市民公開講座を継続的に計画・実施していく。

(3) 総合事務グループ 学務課

前年度に 1～4 年次までに修得した知識の定着を図り、学生の主体的な自学時間を確保しながら、より効果的に診療放射線学に関する知識を教授するため、教育課程の変更を行った。2 年目となる今年度も、1・2 年次生にはオリエンテーション等でその内容について学生への周知を徹底し、学生間で不利益がないように運用していく。

また、IR に基づく各種データの分析を通して、教学面での質の向上に向けた取り組みを継続すると共に、ディプロマポリシー（達成度）に関する評価システムの構築及び成績評価の適正化に向けた方策の検討を引き続き行う。

学部基幹委員会である学務委員会及び種々の教職プロジェクトと密接に連携し、学生の教育・研究に関する業務及び学内実習・臨床実習の実施に関する業務を円滑に遂行する。特に、新カリキュラム対象が 1・2 年次生、2024 年度施行のカリキュラムの対象が 3 年次生、2022 年度施行のカリキュラムの対象が 4 年次生となることから、新カリキュラムとの並行した運用を円滑に行う。また、3 年前に導入した ICT システムが効果的に活かされていないため、今年度後半から新しいシステムに移行を予定しており、学生の教育の質の向上に活かされることを目指す。

学生が大学生生活を快適に過ごすための支援、および大学行事の円滑な運営ならびに、学生自治会・課外活動活性化のための支援についても、学務委員会及び教職プロジェクトとの連携に基づく教職協働により推進する。

相談室の利用については、学生が気軽に相談することができるよう仕組み等の改善を行い、相談室実施後は職員間で情報を共有し、学生の心的支援に努める。また、「学生意見箱」の設置や、web 回答できる「学生生活等に関するアンケート調査」を実施し、学生が自主的に意見・要望できる場を提供し、さらに必要な改善を着実に実行することによって、学生の立場に立ったサービスの提供に努める。課外活動については、活発に活動を行える様に積極的な支援を行い、学生の心身の健康管理を徹底する。そして、大学生活をより実りあるものにし、将来医療人として活躍できる、より豊かな人間性を育むサポートを教職協働で行う。

就職支援では、早期から就職活動に対する意識づけを行うことを目的とし、低学年から各年次に合わせた内容のキャリア・就職ガイダンスを実施する。また早期化しつつある選考スケジュールに対応できる学生を育成するため、3 年次生後期において実践的内容を踏まえたキャリア・就職ガイダンスを実施することで、早期の内定獲得を目指す。そのほか、就職先施設および卒業生へのアンケート調査結果を踏まえ、医療現場のニーズに適応できる人材

育成および学生の修学段階に合わせた支援構築に努める。そして各自の希望に沿った進路の実現に向け、教職プロジェクト（就職支援）の基づく教職協働型のサポートを行う。

(5) 施設情報管理室

組織改編に基づく新組織体制において、大学施設整備の営繕管理及び情報ネットワークインフラの機能維持、さらに学内の DX 導入促進、運用を担う重要な部門として位置づけられた。本年度は、本学における事業計画及び予算に基づき、既存施設の維持・管理を礎に、社会に求められる共創拠点として教育環境と研究環境の整備を進める。また、教職プロジェクトに基づく教職協働の下、教育と研究を安心・安全に行うため学舎と既存施設の補修・補強を行い、環境対応型社会に適する改修を促進する。また学生のキャンパスライフ向上を狙い、キャンパスアメニティの整備・更新を行い、大学設置基準に基づいたハード面での環境整備を進める。

情報部門では、本学の ICT システム環境の整備を図り、学内の業務効率の向上、及び学生サービスの充実を図る。また、IR と連携して、大学運営や大学改革等に必要な情報の収集・分析を支援する。

図書館では、診療放射線学に関する分野を中心に医療関連や国家試験対策本など学修ニーズに即した資料、および他の各種委員会の要望を反映した資料を収集する。特に、学生の自宅学習にも役立つ電子書籍を購入し、定期的に学生へ案内して利用を促進する。また、より新しい医学・医療情報を提供できるように、学生や職員の要望、意見を参考に関連雑誌の購読を検討する。今後も引き続き、利用者が図書館を安心安全に利用できる環境の整備に努め、サービスの充実を図る。

教職プロジェクト（図書紀要）では、研究成果を発表する機会として紀要を発行し、本学ホームページや J-STAGE への掲載等により、広く学外へ発信する。また、研究活動の活性化や質の向上を目指すとともに投稿数を増やすように努める。紀要の充実を図るため、よりいっそうの投稿規程や原稿作成要領の整備も進めていく。